

KF 事業報告：多元的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究

<https://hdl.handle.net/2324/7434195>

出版情報：韓国研究センター年報. 26, pp.5-16, 2026-03-21. Research Center for Korean Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



KF 事業報告

多元的・多角的な
日韓関係発展のための
総合的政策研究

①教育学ブランチ

「1990年代以降の日韓の教育政策を世界的潮流の中に読み解く」

代表：元兼 正浩

九州大学 人間環境学研究院 教授

韓国政治学や韓国経済学研究と比べると韓国教育学研究は日本では盛んとはいえないが、韓国における教育政策や教育実践の取組みはドラスティックなほど挑戦的であり、日本の研究者や実践家、教育行政担当者をもっと政策参照すべきと考えている。幸い九州大学には韓国教育学を専門とする博士学位取得者・修了生が多く巣立っており、そうしたメンバーを中心に教育学ブランチを構成して、標記タイトルで研究報告会を2年間（計4回・8報告）にわたって開催して韓国教育学研究の現在地を発信してきた。

今年度よりKF受託研究事業の全体テーマ名称が「多元的・多角的日韓関係発展のための総合的政策研究」となったが、教育学ブランチではもともと政策研究に焦点を当て検討を進めていたため、継続する企画として標記タイトルを継承し、その第5回、第6回研究会をソウル大学、明治大学を会場としてそれぞれ開催した（詳細は後述）。これまでの2年間は、福岡を主たる開催地としてきたが、本年度の企画の大きな特徴として、ソウルと東京の地で開催することにより、これまでと違った登壇者や参加者を得て、角度の異なる議論を行うことをめざしたことが挙げられよう。「政策とは権力が支持する理念である」とされる中、その権力の中核が置かれている日韓両国の首都で研究会がそれぞれ開催できたことは有意味であり有意義であった。

第5回教育学ブランチ研究会（2025年7月25日（金））

会場：ソウル大学校師範大学10棟110号

全体企画：元兼正浩（九州大学大学院教授／ソウル大学校師範大学客員研究員）

司会進行：鄭修娟（九州産業大学国際文化学部専任講師）

参加者は22名（ソウル大会場に15名、ZOOM オンライン上に延べ7名）

○第1報告「韓国教育行政ガバナンスの争点と課題—国家教育委員会を中心に」

報告者：金訓鎬（国立公州大学校師範大学教育学科副教授）

○第2報告「ダークツーリズムは教育たり得るか？」

報告者：佐々木 正徳（立教大学 外国語教育研究センター教授）

○指定討論：朴志淑（慶一大学校 平生教育学部助教授）

第1報告では、「韓国教育行政ガバナンスの争点と課題—国家教育委員会を中心に」として、1. 国家教育委員会設置背景と意味、2. 国家教育委員会の設置と推進経過、3. 国家教育委員会関連の主な争点、4. 国家教育委員会の改善方向という4つの柱で、設置に至った政策背景説明に始まり、制度に対する関係者の評価、さらに検討すべき論点や方向性について多くの情報量を的確に整理して報告いただいた。キムフンホ教授自身が国家教育委員会委員であることから、リアルな情報を伺うことができた。

第2報告では、天童荒太の小説『悼む人』のように「死や苦しみと結びついた場所を旅する行為」や「人類が経験した悲しみの記憶を巡る旅」を一般にダークツーリズムと呼ぶが、ある国や地域の中で観光に従事する人々が死や苦痛を「観光に値するダークツーリズム」と考える時、そこはダークツーリズムの場所になるという遠藤英樹（2018）の定義を引用しながら、韓国の安保観光地への旅はダークツーリズムになり得るだろうかという問いを立て、複数回にわたるご自身のDMZ（非武装地帯）訪問を題材にしながら、死や苦痛、悼みの承継としての従来型のダークツーリズムとの異同について報告された。

第6回教育学ブランチ研究会（2025年10月10日（金））

会場：明治大学駿河台キャンパスリバティタワー1092教室

全体企画：元兼正浩（九州大学大学院教授／九州大学韓国研究センター複担）

司会進行：田中友佳子（芝浦工業大学准教授）

参加者は10名（日本教育新聞社記者、立教大学教授2名、文部科学省韓国教育制度担当参議官、大韓民国大使館首席教育官、高知大学講師、九州産業大学講師、他）

○第1報告「植民地朝鮮における未完の義務教育制度—初等教育拡充政策の再解釈に向けた試論—」

報告者：山下達也（明治大学文学部教授）

○第2報告「韓国教育社会の比較文化論的検討—サバティカル成果報告を兼ねて—」

報告者：元兼正浩（九州大学大学院人間環境学研究院教授）

まず、「植民地朝鮮における未完の義務教育制度」と題された山下教授の第1報告では、植民地朝鮮における初等教育制度の変化過程を当時の公的文書、雑誌、政策推進側による記録等を通じて緻密な分析がなされたものであった。長期戦略としてのストラテジーの有無、教育制度拡充に伴う教員不足や師範学校の拡充政策、内地との関係、アジア特有の同化と排除の併存など様々な角度から質問がなされた。続けて第2報告の元兼報告は、韓国社会と教育の可能性そして課題について、草の根民主主義と教育公正性といった視点で韓国の3つの大学（国立公州大学校師範大学、ソウル大学校、成均館大学校東アジア研究所）での客員研究員としての生活体験を手がかりとして韓国教育社会を日本との比較を通じた文化論的な発表であった。これまでの研究会では佐々木報告や李ハジョン報告でなされたミソジニー（『韓国、男子その困難さの感情史』みすず書房、2024年）や世代間ギャップの問題なども深く関係し、また2024年冬から2025年春にかけての政治環境の変化が教育界に与える影響など総合的政策研究に今後につながる議論を行うことができた。

以上の成果は来年度の韓国研究センター紀要に特集として反映させる予定である。このような蓄積を地道に重ね、日本における韓国教育学研究を盛り上げていきたいと願う。

②経済学ブランチ

代表：水野 敦子

九州大学 経済学研究院 准教授

経済学ブランチは、日韓の経済関係発展のための総合的政策研究を課題とし、本年は、主に、農業分野、製造業分野、および外国人との共生について活動を行った。なかでも、農業分野と外国人労働者の受け入れについては、経済ブランチが継続して取り組んでいる研究課題である。

今年度の主要な活動として、第一に、日韓の貿易関係および日韓において増加している外国人との共生をテーマとして研究会を開催した。外国人との共生政策については、韓国から招聘した専門家による実践報告がなされた。また、福岡市内での取組みの現場を視察した。第二に、研究成果をまとめた学術誌『韓国経済研究』の発行である。ここには上記の研究会で発表された内容をまとめた論考のほか、韓国のマクロ経済環境の変化が青果物卸売市場制度に与えた影響について検討した論文、および、農繁期に外国人労働者を受け入れる季節勤労者制度の実態に関する論考を収めた。

また、2月3日には、韓国東国大学の学生9名と経済学部生13名が参加するワークショップ『日韓経済の「リアル」と未来：若者世代が描く共感の解決策』を開催した。

1. 研究会開催報告

日韓の経済関係発展のための総合的政策研究を課題として行われた本研究会では、自動車部品貿易の構造変化、および、日韓で増加している外国人との共生についての報告がなされた。

コメンテーターや、出席者との間で、活発な議論が交わされた。また、今後の研究についても建設的な意見交換を行った。

日 時：2025年2月21日（土）

会 場：九州大学西新プラザ

第1セッション

「EV化時代における日本の自動車部品貿易の構造変化ーアジア・北米の二極化と日韓分業関係の再編ー」

司会 水野敦子 九州大学経済学研究院准教授

13：30～14：30 報告 藤川 昇悟 西南学院大学教授

14：30～15：00 討論 山本 健兒 九州大学名誉教授

15：00～15：15 質疑応答

第2セッション

「韓国における外国人共生の取り組み」

司会 深川博史 東海大学教授

15:30～16:30 報告 金明松 韓国大邱市東部警察署巡査部長

16:30～17:00 討論 水野敦子 九州大学経済学研究院准教授

藤川昇悟 西南学院大学教授

17:00～17:30 質疑応答

2月22日（日）エクスカージョン

福岡市吉塚アジアマーケットにおける外国人共生の取り組みの視察

2. 学術誌『韓国経済研究』（2025年3月出版予定）の発行

論文と研究ノートを所収した学術雑誌『韓国経済研究』を発行した。同誌は、日韓両国の国立国会図書館、主要大学に配布する他、九州大学図書館リポジトリに登録しオンライン公開する。所収された論文の要旨は以下の通り。

甲斐 論「韓国の経済発展に伴う卸売市場制度の変遷と可楽洞卸売市場の現段階」:

本稿は、韓国の高度経済成長、通貨危機、FTA拡大、デジタル化といったマクロ経済環境の変化が、青果物卸売市場制度に与えた影響を体系的に分析し、とりわけ可楽洞卸売市場の現段階を検討したものである。1950年代の日本制度の継受に始まり、1970～80年代の公設市場整備、1997年通貨危機後の規制緩和、2000年代以降の市場外流通の拡大、そして近年のICT化・非対面取引の普及に至るまで、韓国の卸売市場制度は経済発展と歩調を合わせて変容してきた。特にオンライン取引の急拡大や1人世帯増加に伴う小口需要の増大は、流通構造の再編を促し、卸売市場の位置づけを「唯一の流通チャネル」から「複数チャネルの一つ」へと転換させている。可楽洞卸売市場は依然として全国取扱金額の3割超を占め、集散拠点として重要性を維持する一方、デジタル化対応や効率化が急務となっている。本研究は、韓国の制度変遷と市場運営の実態を通じて、人口構造変化・デジタル化が進む日本にとっても、卸売市場の再編やオンライン取引制度の整備に関する政策的示唆を提供する。

藤川 昇悟「EV化時代における日本の自動車部品貿易の構造変化—アジア・北米の二極化と日韓分業関係の再編—」:

本稿は、電気自動車（Electric Vehicle）の普及、すなわちEV化が進展する2020年代において、日本の自動車部品貿易にどのような構造変化が生じているのかを明らかにするとともに、そのなかでの日韓分業関係の変化を検討することを目的とする。従来、日本の自動車部品貿易はアジア向け輸出の拡大、いわゆる「アジア・シフト」によって特徴づけられてきた。しかしEV化に伴い、自動車産業における技術や部品構成が変化するなかで、こうした理解の再検討が求められている。

本稿では財務省『貿易統計』を用い、統計品目番号9桁レベルで自動車部品を抽出し、EV関連部品を含めた機能別分類を再構成したうえで、2019年から2024年までの日本の自動車部品貿易を分析した。その結果、日本の自動車部品貿易は、北米向けにICE（Internal Combustion Engine）の中核部品の輸出が維持される一方、アジアからのEV部品の輸入が拡大する「アジア・北米の二極化」へと移行しつつあることが確認さ

れた。また対韓自動車部品貿易では、トランスミッションなど ICE の中核部品の輸出縮小とリチウム・イオン蓄電池など EV 部品の輸入拡大が同時に進み、日本の貿易収支は赤字化している。これらの結果は、EV 化が日韓の自動車産業における「垂直的分業関係」を縮小させつつあることを示唆している。

水野 敦子「韓国におけるミャンマー移民の在留構造の多層化—2021年改変後の構造転換」:

本稿は、日韓共通の課題である外国人労働者の増加に対し、韓国のミャンマー移民の流入過程と滞在ステータスの変容から移住実態を分析したものである。韓国は雇用許可制 (EPS) による労働力確保を維持しつつ、近年の少子高齢化を背景に「柔軟な人材確保と定住促進」へと転換している。ミャンマー移民も EPS を中心に増加してきたが、2021年の政変後は帰国困難者が急増した。これに対し、政府が在留資格の変更や延長を柔軟に認める特別措置を施行したことは、移住の性質を経済的側面から政治的避難を伴う複合的なものへと変容させる決定的な契機となった。この動向は、国家的人材活用戦略と人道的な緊急対応が交錯する象徴的事例といえる。こうした法的運用が現場に及ぼす影響について、本報告では統計分析に加え、仁川市豊平区、慶尚南道金海市東上洞等での現地調査に基づき検証を行う。同地では、出稼ぎ労働者や留学生、特別措置による人道的滞在許可者が同一生活圏内で重層的なグラデーションを形成しつつ混在している。この制度と実態の解明は、同様の課題を抱える日本社会にも重要な政策的示唆を与えるものである。

Hiroshi FUKAGAWA ‘Seasonal Worker Programs in Korea: Expansion, Public-Type Reform, and Policy Challenges’:

Korean agriculture has experienced worsening labor shortages due to population aging and demographic decline, increasing reliance on foreign workers. The Employment Permit System (EPS), designed for year-round employment, proved ill-suited to seasonal labor demand, prompting many farmers to rely on undocumented workers during peak periods.

To address this mismatch, the government introduced the Seasonal Worker Program (SWP) in 2015 through two channels: MOU-based recruitment between Korean and overseas local governments, and a family-invitation scheme for relatives of marriage immigrants. Following the introduction of the E-8 visa in 2019 and the extension of the maximum stay period in 2023, the SWP became the primary source of foreign agricultural labor, accounting for over 80% of new arrivals in 2024.

This paper examines the structural limitations of these two recruitment channels and analyzes the policy rationale behind the introduction of the Public Seasonal Workers Program (PSWP) in 2022, under which agricultural cooperatives directly hire and dispatch workers. It argues that while the PSWP has reduced management burdens on farmers, it has simultaneously generated a new policy challenge in the form of rising public administrative costs.

「多角的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」事業報告（2025年度）

③歴史学ブランチ

代表：森平 雅彦

九州大学 人文科学研究院 教授

歴史学ブランチでは、前近代韓国の王朝外交史の学術的魅力を発信し、韓国の歴史に対する日本社会の受け止めに豊かにすることを目的として、研究成果を学生や市民にとって親しみやすい一般書の形で刊行することをめざしてきた。本年度は、その原稿を完成させ、日本の大手出版社の1つである集英社から新書として刊行するにいたった。

ブランチ責任者である森平雅彦の編にかかり『朝鮮の王朝外交——“ややこしさ”からの気づき』（集英社新書、2026年1月刊行）と題した本書は、現代世界または日本の目線では違和感を覚えるような韓国の歴史事象にこそ、自分たちがとらわれている“常識”を乗り越え、柔軟な思考を獲得する“気づき”のヒントが豊かに含まれていることを具体的な事例を通じて提言するものであり、次のような構成になっている。

はじめに ——ややこしくも豊かな国際関係へのいざない（森平雅彦）

第1部 古代

第1章 古代史の概観

第2章 二正面作戦を回避せよ！——古代東アジア世界における高句麗の外交・軍事戦略（井上直樹）

第3章 拝借とオリジナルのあいだ——5・6世紀の百済における南朝将軍号と官位（井上直樹）

第4章 国内統合とディアスポラ——統一新羅の統合政策と百済・高句麗遺民問題（植田喜兵成智）

第2部 高麗時代

第5章 高麗時代史の概観

第6章 地域限定の天子？——高麗の君主は皇帝なのか王なのか（森平雅彦）

第7章 「華風」好みのリアリスト——高麗王朝の外交と文化意識（豊島悠果）

第8章 はじき出されず、呑み込まれず——モンゴル帝国の覇権と高麗（森平雅彦）

第3部 朝鮮時代

第9章 朝鮮時代史の概観

第10章 侯国外交のアポリア——朝鮮王朝の事大と交隣の両立（木村拓）

第11章 忘れられた真実——朝鮮・後金関係と「交隣」の行方（鈴木開）

第12章 外国商人は入るべからず——朝鮮後期の国際通商（辻大和）

むすびにかえて ——そして“ややこしさ”は続く

本書については、図書情報誌『青春と読書』2026年2月号において、姜尚中・東京大学名誉教授（政治学者）によるレビューも出されている（<https://seidoku.shueisha.co.jp/2602/read12.html>）。

すでに昨年度、本書の第2章、第8章、第11章の内容をとりあげてシンポジウムを開催したが、本年度にも2025年12月14日、別の章の内容にもとづき、九州史学会朝鮮学部会との共催によるミニ・シンポジウム「前

近代朝鮮における“自分事”としての国際関係」(会場：九州大学)を開催した。

森平による趣旨説明ののち、まず植田喜兵成智・早稲田大学講師が、「国内統合とディアスポラ——統一新羅の統合政策と百済・高句麗遺民問題」と題して講演し、7世紀に相次いで滅んだ百済・高句麗の遺民の統合をめぐる諸問題が、唐や日本に対する統一新羅の外交政策(7～8世紀)を変化させる重要ファクターであったことを指摘した。ついで豊島悠果・神田外語大学教授が「『華風』好みのリアリスト——高麗王朝の外交と文化意識」と題して講演し、文化の参照対象(北宋)と外交の連繫対象(遼・金)とが一致しない高麗前期(11～12世紀)の文化的価値観と外交の関係を論じた。最後に辻大和・東京大学准教授が「外国商人は入るべからず——朝鮮後期の国際通商」と題して講演し、一般に閉鎖的・消極的と評される朝鮮後期(17～19世紀)の国際通商について、関係各国の諸政策が絡み合うなかで外国商人が朝鮮国内に立ち入らない状況が生み出されていくプロセスを、朝鮮側による排他と独占として説明した。

以上の講演を通じ、韓国の歴代王朝にとって、外交および国際的な経済・文化交流が、単に相手国との関係構築の問題にとどまらず、自国の秩序や価値観に関わる問題であったことが明らかにされた。そして、現代の日本人の目からみて一見奇妙にも映る歴史事象について、韓国側に内在する論理を丁寧に探っていくことが理解への道筋となることが示された。現代の国際関係における他者理解のうえでも示唆に富む成果である。

「多角的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」事業報告（2025年度）

④言語学・文学ブランチ

代表：辻野 裕紀

韓国研究センター副センター長・九州大学 言語文化研究院 准教授

本年度の「言語学・文学ブランチ」においては、文学作品の〈翻訳〉を主題に、全4回にわたる講演会を開いた。なかんずく、文学や言語学の研究者の立場から、韓日翻訳・日韓翻訳がこれまでいかに実践され、いかに定位されてきたのかという問題群について、深く討究することを目的とした。

まず、2025年10月10日には、JR博多シティにおいて、韓国近現代文学が専門で、廉想渉や黄順元などの作品の翻訳もされている白川豊先生（九州産業大学名誉教授）の講演「日本での朝鮮（K）近現代文学の翻訳状況：私の翻訳・研究を添えて」を開催した。一昨年のハン・ガン氏のノーベル文学賞受賞も含め、近年急速に韓国文学への関心が高まっているなか、白川先生ご自身の翻訳のエピソードも交えながら、近代から現在まで続く日本での韓国文学受容の流れと、現代の「K-文学」のありようについて詳しくお話くださった。

12月には、「言語学・文学ブランチ連続講演会」と称し、九州大学伊都キャンパスにおいて、3回の講演会を行なった。第1講演（12月4日）には柳川陽介先生（埼玉大学准教授）、第2講演（12月9日）には池貞姫先生（愛媛大学教授）、第3講演（12月11日）には高橋梓先生（新潟県立大学講師）をお迎えした。

第1講演では、李泰俊などの近代文学を専門とする柳川先生が「韓国文学の読者と翻訳者」という題目のもと、韓国文学を作者や作品のみならず、広く翻訳者や読者、編集者、版元などの視座からも照らし、日本における韓国近現代文学受容史の全体像について語ってくださった。

第2講演では、韓国語学・韓国文化研究を専門とする池先生が「翻訳に「正解」はあるか：韓国で翻訳された『坊っちゃん』をめぐって」というタイトルで、韓国語に翻訳された夏目漱石の小説『坊っちゃん』についての仔細なる分析考察を開陳し、さらには〈翻訳に「正解」はあるのか〉という巨きな問いに接近するためのいくつかの鍵鑰を与えてくださった。

第3講演では、在日コリアン文学を専門とする高橋先生が「2つの言語を読む、2つの言語で書く：日本で朝鮮文学を翻訳・研究すること」という演題にて、日本における韓国文学の研究および翻訳実践についての歴史と、金史良を中心とした先生の専門領域をめぐる思考をともにしてくださった。

いずれの講演会においても、講演者とフロアの間の活発な質疑応答が展開され、所期の目的が十分に果たされた。

⑤学際的研究ブランチ

代表：出水 薫

韓国研究センター長・九州大学 法学研究院 教授

1. 「ポスト1965年体制」研究

2025年は朝鮮半島植民地解放80周年であり、また、日韓国交正常化60周年であった。そのため2025年度の学際的研究ブランチの活動も、それらの周年に合わせてのものが多く、この間、日韓国交正常化60周年を念頭に、「ポスト1965年体制」という観点で、共同研究を進めてきた。したがって2025年は、その共同研究活動の過程でつくられた国内外のネットワークに依拠しつつ、成果を発信する年となった。

なお4月に韓国研究センターと、九州韓国研究者フォーラムと韓国研究センターは、連携協定を結んだ。それを踏まえ、学際的研究ブランチの活動は、九州韓国研究者フォーラムの関連分野の研究者のみなさんと、これまで以上に積極的な連携の下、おこなわれた。

まず6月には、日韓国交正常化60周年を記念し、韓国の「アジア平和と歴史研究所」、ならびに九州韓国研究者フォーラムと共催で、市民社会の交流・連帯をテーマに、福岡でセミナーを開催した。また同月には、韓国で新政権が成立したことを踏まえ、仁荷大学国際関係研究所、ならびに九州韓国研究者フォーラムとの共催で、「日韓国交正常化60周年と、韓国新政府下における日韓関係の展望」と題するセミナーを福岡で開催した。

9月には、この間学際的研究ブランチを中心に進めてきた「ポスト1965年体制」に関する共同研究の成果を出版するため、大分大学の施設を利用し、合宿形式の研究会をおこなった。また11月には、ソウルで開催された日韓6学会協力による学術セミナーで、この共同研究の参加者の一部が発表や討論をおこなった。

さらに11月には、ソウル大学日本研究所とソウル大学国際学研究所、ならびに九州韓国研究者フォーラムとの共催で、日韓国交正常化60周年を回顧する合同学術シンポジウムを福岡で開催した。加えて同月には、2024年の非常戒厳にかかる「内乱騒動」以来の韓国の政治情勢について、九州韓国研究者フォーラムと共催で、韓国国会立法調査処の李官厚処長を招いて、福岡での講演会も開催した。

2026年は学際的研究ブランチを中心に、2月にソウル在住のジャーナリスト、徐台教氏をお招きして、福岡で公開学習会「朝鮮半島の統一は実現するのか？分断80年の歴史と未来」を開催した。

さらに3月には、仁荷大学国際関係研究所と韓国研究センターが学術交流協定を締結し、その締結記念国際学術シンポジウムを仁川で開催し、学際的研究ブランチの共同研究参加メンバーも多数参加した。

2. 海峡圏 SDGs 研究（学際研究）

韓国研究センターでは、朝鮮半島南部と九州の間の海峡を日韓の共有空間としての「海峡圏」と位置づけ、そこでのSDGsの促進・達成について研究するプロジェクトを学際的研究ブランチとして編成している。

言うまでもなく、SDGsは2015年に国連総会で採択された開発目標である。SDGsは、この間、国連が推進してきた人間開発を発展させるために、社会・経済・環境の領域を調和的に捉え、多様な主体が協働する必要があることを規定している。そのためSDGsの推進のためには、いわゆる文理の垣根を超えた学際的な

対応が必要になる。

韓国研究センターは、長らく人社系を中心として研究活動をおこなってきたが、2020年代に入り、学際的な研究も促進すべく、学際的研究ブランチとして、海峡圏 SDGs 研究を開始した。そのために工学研究院やシステム情報学研究院をはじめとして、学内の理系の研究者のみなさんと協働を進めている。これは九大が掲げる「総合知」の創出という目標の達成にも貢献するものである。

なお SDGs の達成は、国や自治体の実務者などを含む、マルチステークホルダーの連携が鍵となる。そのため海峡圏 SDGs 研究においては、日韓の学術研究者のみならず、政府機関や自治体との連携による活動も積極的に展開している。

また、海峡圏 SDGs 研究は、九州大学のアジア・オセアニア研究教育機構の社会クラスターの海峡圏 SDGs 研究モジュールとも連携しており、同研究教育機構と韓国研究センターを媒介する役割も果たしている。

2025年度の活動としては、まず海峡圏 SDGs 研究のメンバーである清野聡子副センター長が大阪・関西万博において、6月に長崎県対馬市が担当する「対馬ウィークシンポジウム」に参加・協力した。

また8月には、韓国の行政安産部傘下の島振興院が主催する「第6回韓国島の日記念国際学術大会」に出水薫センター長が出席した。

さらに2026年1月には、上記の島振興院と韓国研究センターが研究交流協定を締結し、長崎県対馬市の協力を得て、対馬で共同セミナーと現地視察を合同でおこなった。